

子ども基点で考える子育て支援策の充実を目指し、全国13市区長（※）で構成する「子ども基点で考える子育て研究会」において議論し、今般、提言・要望を取りまとめ。

※ 総社市長（会長）、北上市長、安中市長、和光市長、本庄市長、文京区長、稲城市長、見附市長、鈴鹿市長、名張市長、和泉市長、守山市長（令和3年11月末現在）

## 現状・課題

## 提言・要望

### こども庁の創設

- これからの子育て支援には、保健・福祉・教育等の縦割りを廃した大局的な視点、「子ども基点」による施策の充実が必要であり、こども庁創設の趣旨について賛同。
- 新たな組織の創設により、新たな縦割りや二重行政による基礎自治体の混乱や負担増を招くことがないよう、自治体目線での精緻な検討と実行が必要。

### I こども庁の機能・実行すべき施策について

- ★① **子ども関連施設や制度を一元化**し、就学前からの切れ目のない子育ての実現に向け、幅広い世代への政策実行が可能な組織とすること。
- ② 子どもの医療費の無償化など、大胆な経済的支援を行うこと。
- ③ 子どもが抱える心の問題や発達上の課題にきめ細やかな支援を行うため、小児科はもちろんのこと、児童精神や発達障害の専門医確保を強力に進めること。
- ④ 離婚後の面会交流や養育費の分担問題の解消、共同親権制度の導入などの検討を行うこと。

### ★II こども庁創設に伴う自治体の機能強化について

- ① 「**県域こども会議（仮称）**」を創設し、県や市町、医療機関や学校等が一体的に施策を推進するための環境整備を行うこと。
- ② 課題を抱える子どもの情報を関係機関間で共有し、適切な支援が可能となるよう環境整備を行うこと。（特に、高校進学後の情報共有）
- ③ 基礎自治体が不登校やひきこもりなど家庭状況の確認ができない家庭に対して、**予防的取組の強化**のため、調査等ができる法的根拠整備を行うこと。

### 支援が届いていない子どもや家庭への子育て支援

- 複雑化した課題を抱える家庭が増える中、現行制度では支援が行き届かない家庭への支援が求められている。加えて、幅広い分野での知識や経験を有する専門人材の確保が必要となっている。

- ① 子育て・介護・福祉分野のどの分野でも活躍できる共通資格「**日本版ラヒホイタヤ資格**」の創設を進めること。
- ② 障害福祉サービスを利用できない家庭など、制度の狭間にある子育て世帯が低廉な費用で利用できる公的な生活支援制度を構築すること。
- ③ 児童養護施設の必要性が高まる中、児童養護施設の施設長要件について、教育現場において一定の経験がある教員についても施設長要件の一つとして追加すること。（教育と福祉の縦割りの象徴）

### 保育の質の向上を図るための保育環境の整備

- 「子ども基点」にたった安全・安心で、子どもの育ちを育む保育の質の確保・向上が必要。

- ① **保育施設の外部評価や第三者評価制度の仕組みを構築**し、保育の質の確保と向上を図ること。